

# 2014年3月期 第2四半期 決算補足資料

2013年11月14日



**GIGAPRIZE**

<http://www.gigaprise.co.jp/>

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。また、本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



# 1. 業績概要

## 第2四半期決算トピック

### 【体制強化】

- 集合住宅向けISPサービスの新規受注数が、引き続き高水準で推移しており、持続的成長に向けた営業体制の強化はもちろんのこと、確実なサービス導入に向けて、工事要員の増員など社内体制の継続的な強化を実施。
- 東海エリアでの集合住宅向けISPの販売強化のため、自社営業リソースを投入するとともに、新規アライアンス先の開拓を開始。

### 【集中と選択】

- 赤字事業である、賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務からの撤退により、1Qで営業損失▲34百万円、当期純損失▲80百万円を計上するも、HomeIT事業の順調な推移等により2Q累計では黒字に転換。
- 事業規模縮小傾向にあったシステム開発事業の譲渡を実施し、不動産業界向けITサービスの提供にリソースを集中。今後は同事業の影響はなくなる。

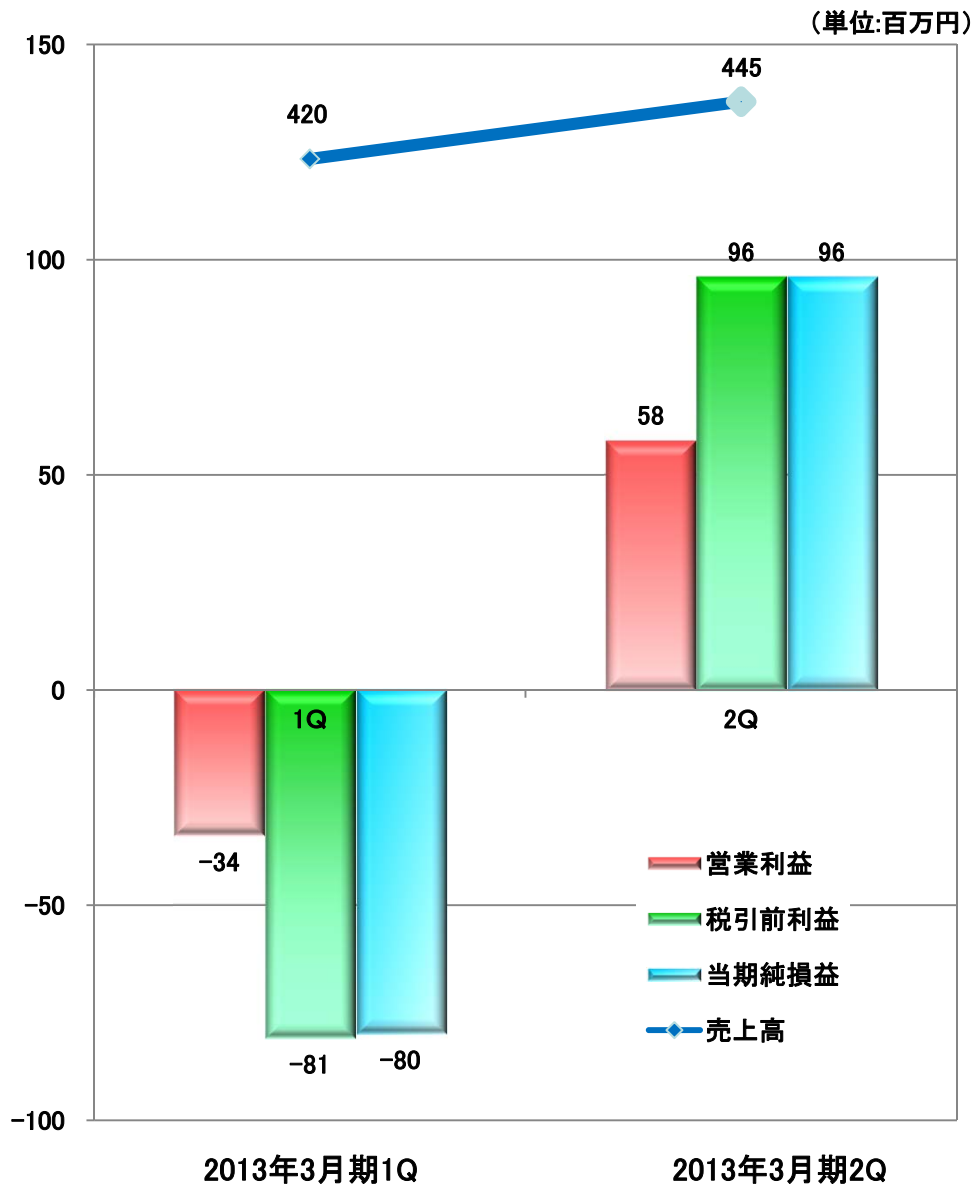
# 2014年3月第2四半期連結累計期間 業績概要【PL】

(単位:百万円)

	2014年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	対前期増減額	対前期増減率	2014年3月期 通期業績予想
売上高	865	964	△98	△10.2%	1,850
営業利益	24	38	△14	△38.0%	150
経常利益	22	37	△14	△39.4%	144
純利益	16	23	△6	△29.9%	81

- ◆ 不動産管理会社等との提携と体制強化が進み、分譲・賃貸マンション向けISPともに契約戸数を伸ばし、売上高が前期比8.9%増の788百万円、セグメント利益は前期比40.2%増の66百万円と順調に増加。  
【2013年3月末比 課金戸数7,431 戸増】
- ◆ システム開発事業については、事業規模縮小により、売上高が前期比74.3%減の58百万円、セグメント利益は前期の14百万円から▲7百万円と悪化。7月1日付で事業譲渡を実施したことから今後の同事業の損益悪化の影響はなくなる。
- ◆ 8月14日付けで赤字事業であった賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を展開する子会社アイシンクレント㈱の保有株式全部を売却したことにより、のれんの早期償却、ソフトウェアの減損等の一時的損失を計上。

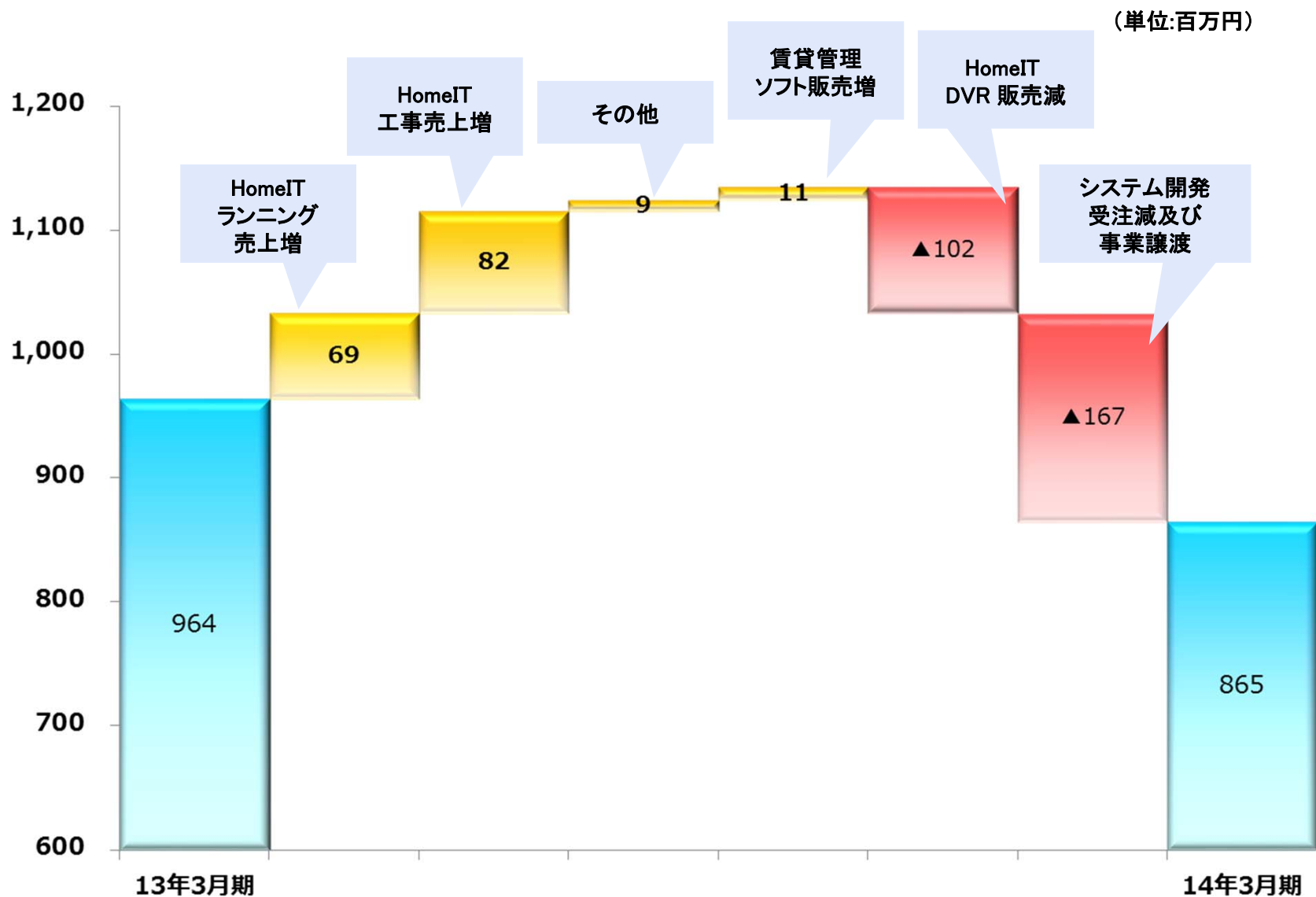
# 2014年3月期 第2四半期会計期間 連結業績 前四半期比較



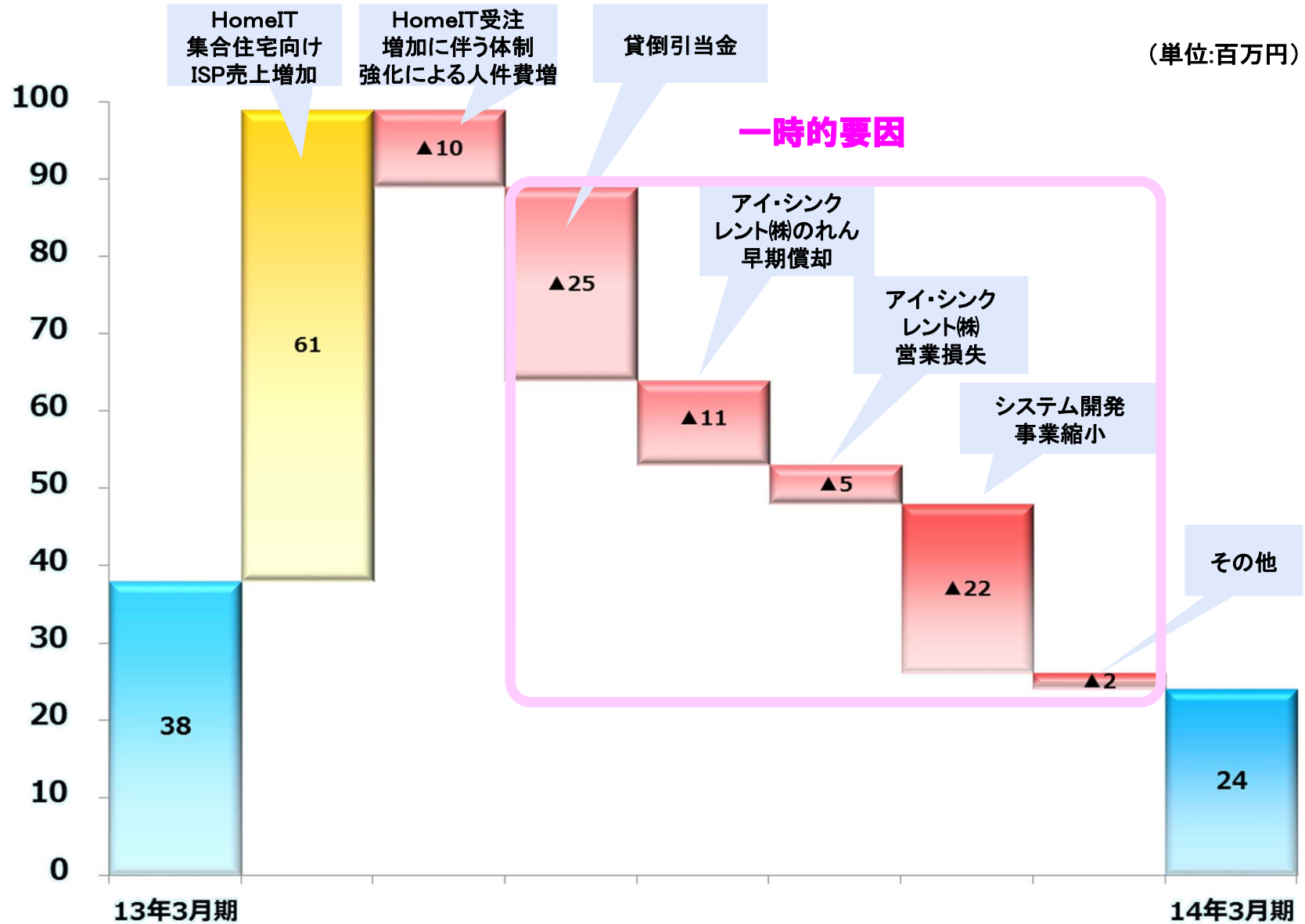
## 【第2四半期会計期間 業績概要】

- ・ 売上高は、システム開発事業の譲渡に伴い同事業に係る売上がなくなったものの、HomeIT事業が順調に推移し1Q比増収を確保。
- ・ 営業損益は、上記HomeIT事業の伸びに加え、家賃保証事業撤退に伴い1Qに計上したのれん償却費等の一時的費用がなくなり黒字転換。
- ・ 四半期純損益についても、上記営業利益の黒字転換に加え、システム開発事業売却益の発生や法人税等調整額の計上等により、1Qに計上した赤字を上回る利益を計上。

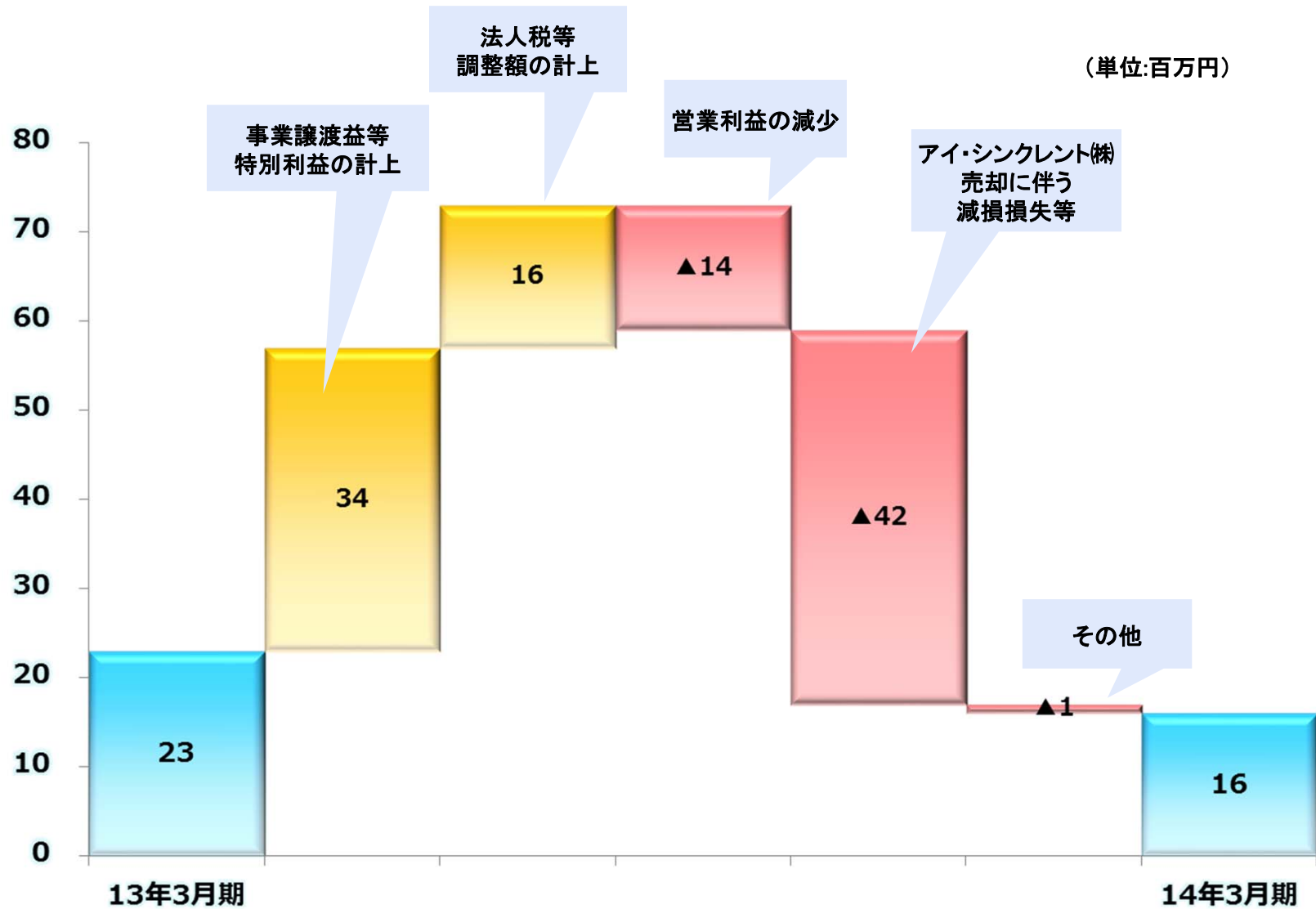
# 2014年3月期 第2四半期累計期間 売上高前期比較



# 2014年3月期 第2四半期累計期間 営業利益前期比較



# 2014年3月期 第2四半期累計期間 四半期純利益前期比較

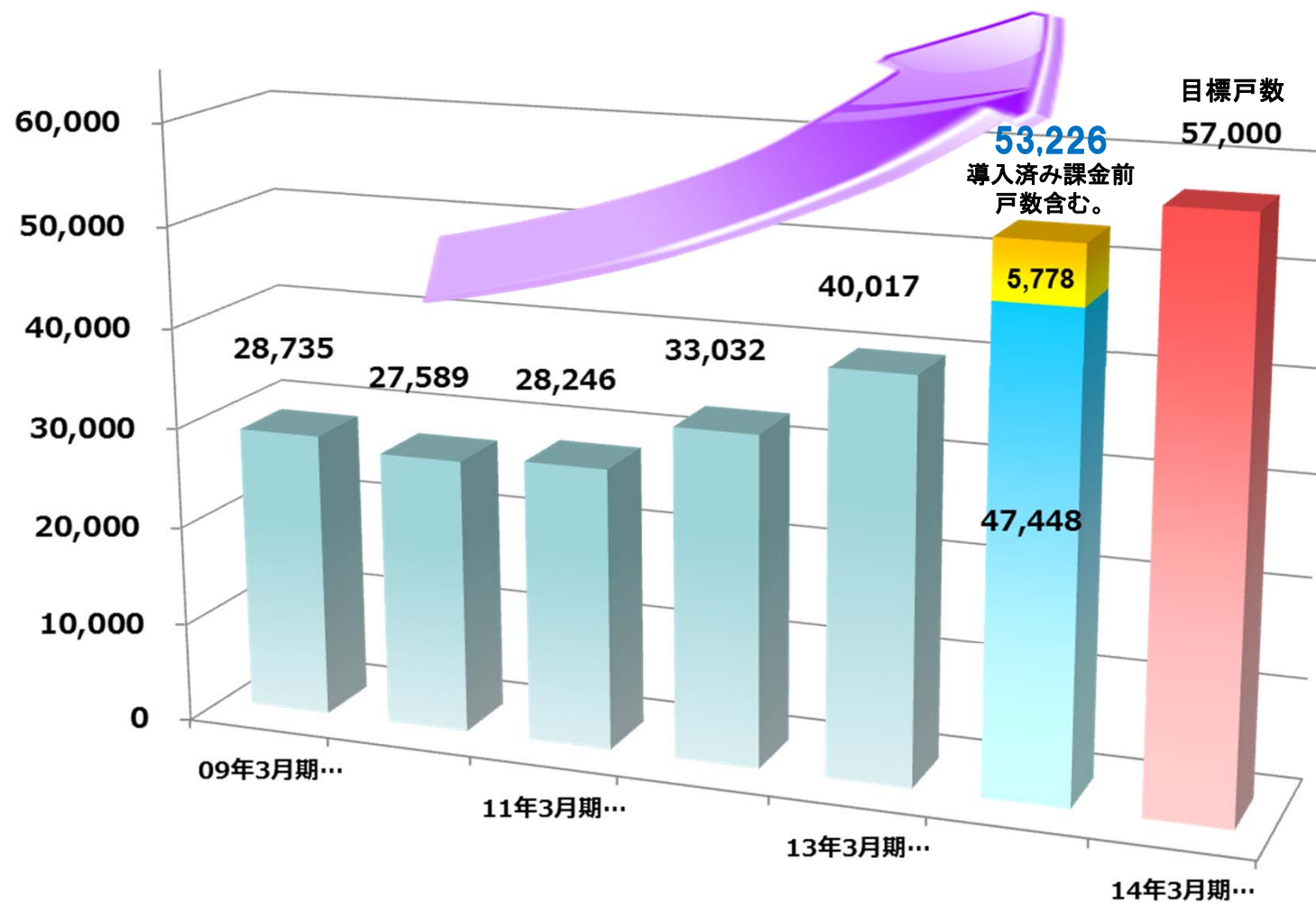






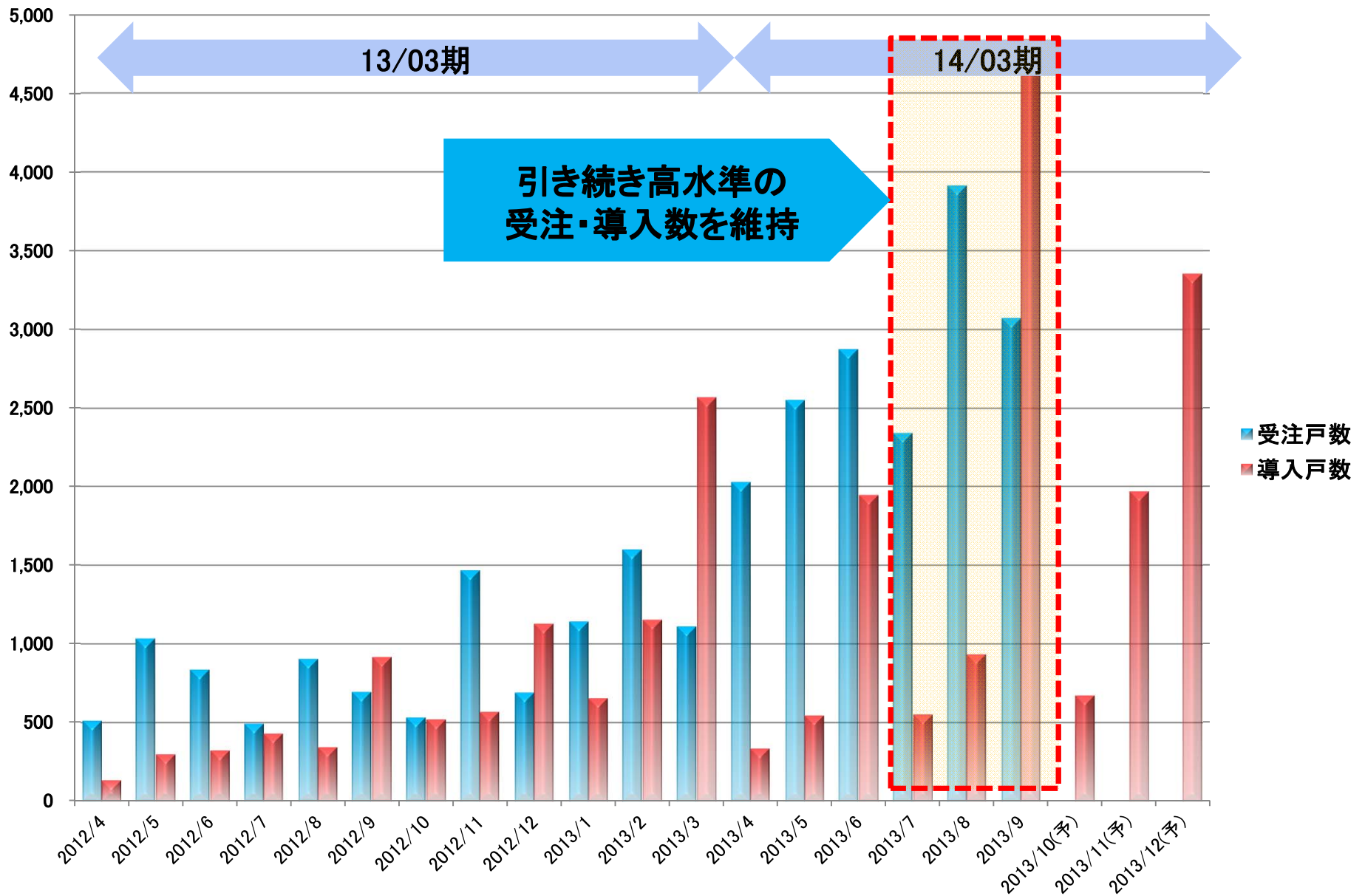
## 2. 事業進捗状況

# 集合住宅向けISP導入実績



導入戸数で、年度目標に対する進捗率77.8%！！

# ISPの受注戸数/竣工戸数推移





### 3. 業績予想

## 2014年3月期連結業績予想【PL】

(単位:百万円)

	2014年3月期 上期実績	2014年3月期 通期予想	対前期実績 増減額	2013年3月期 実績
売上高	865	1,850	△46	1,896
営業利益	24	150	86	64
経常利益	22	144	83	61
純利益	16	81	63	18

- ◆ HomeIT事業については、不動産管理会社等との提携拡大や昨年度から取り組んで来た営業体制強化及びエリア拡大の効果もあり、繁忙期である下期も引き続き高水準での受注・導入推移を見込む。
- ◆ 加えて、上期に実施した保証事業撤退や赤字事業であるシステム開発事業の譲渡により事業損益は改善する見込み。
- ◆ 一方、受注増加に対応して、確実なサービス導入に向け社内体制の強化を進めるとともに将来の更なる事業拡大に向け人員の採用等を予定。
- ◆ 現時点における業績予想の変更はありません。